

預金保険の視点から見た金融危機のコスト分析

預金保険機構理事長 永田 俊一

わが国の金融システムはようやく危機の時代を終え、「新たな平時」を迎えつつあるが、システム安定化のために危機の時代に支払った代価は大きい。この代価＝コストについては、数量的にカウントし得るものと、そうでないものがあると思われる。

1. 平成金融危機の概要等

まず、導入として、平成金融危機時の破綻金融機関数、破綻の要因分析（地域別、破綻時期別等）、預金保険機構の預金保護範囲の変遷等について提示したい。

2. 数量的に計り得るコスト

数量的にカウントし得るコストとしては、金融機関の破綻処理のために投下した資金援助が代表的なものであるが、戻ることがない金銭贈与分だけで 18.6 兆円に達しており、このうち 10.4 兆円が実質的な国庫負担となっている（日本の単年度防衛予算 4.8 兆円と比べるとこの金額の大きさが実感できる）。こうした巨額の資金援助のため、預金保険機構（一般勘定）は 18 年 3 月末現在で 2.5 兆円の債務超過状態に陥っている（年間 5000 億円強の保険料収入があるが債務超過解消にまだ数年を有する見込みである）。

また、危機の時代、金融システム安定化のためにいわゆる公的資本の注入措置が数次に亘り実行された。ここ数年の金融機関の業績回復に伴い、注入資金返済の動きが広がつつあるが、預金保険機構としては、株式市場への影響も考慮しつつ、適時適切な対応（株式売却を含む）を実施してゆきたい。

一方、巨額のコストをかけて守ったものとは何か。「金融システム」といった抽象的な概念に止まらず、（算出が困難な点多いが）今後作業のうえ、仮に定額保護であったならばカットされたであろう預金額等について、出席者の議論の前提として提示してみたい。そのうえで、1997 年 11 月から年末までに生じた全国的な流動性危機において、預金等（含むコールマネー等）の全額保護が果たした「最後のアンカー的役割」について言及したい。

3. 数量的に計り得ないコスト

不良債権問題の解消に長期間要した背景には様々な要因があるが、いわゆる企業舎弟＝フロント企業の存在も重要な要素である。海外では今回の平成不況を「ヤクザ・リセッション」と呼ぶ人もいる。バブル期・バブル崩壊期を通じて、裏社会のメンバーは幅広くかつ深く金融界に侵入したが、その対応のために要した人的・社会的コストには膨大なものがある（預金保険機構・RCC ではこうしたフロント企業向け貸出しの回収に現在も粘り強く取り組んでいる）。今後、金融界（投資ファンド等を含む）への再度の侵入を許さないためにも、フロント企業等の侵入の背景・手法を分析し、問題点・反省点を抽出したうえで、今後取り組むべき社会的インフラの整備等について指摘したい。